



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

(氏名) 大枝 宏之
(氏名) 町田 英樹

TEL 03-5282-6650

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	139,610	15.4	5,003	25.7	6,926	21.6	4,630	43.3
27年3月期第1四半期	120,975	2.5	3,980	△27.3	5,697	△14.7	3,231	△23.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 7,819百万円 (19.8%) 27年3月期第1四半期 6,526百万円 (△7.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.37	15.34
27年3月期第1四半期	10.74	10.73

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	542,984	382,094	68.2
27年3月期	549,307	378,715	66.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 370,144百万円 27年3月期 367,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	12.00	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成27年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	278,000	12.6	7,800	△9.3	9,800	△10.6	6,300	△12.2	20.91
通期	570,000	8.3	20,500	0.1	24,300	△4.9	16,100	0.4	53.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	304,357,891 株	27年3月期	304,357,891 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	2,979,627 株	27年3月期	3,098,077 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	301,312,083 株	27年3月期1Q	300,833,778 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔当第1四半期の概況〕

当社グループは、事業環境の変化に適合し、業績を回復・向上させるべく、将来の持続的な成長に向けた、新経営計画「NNI-120 II」（バージョンII）を策定し、取組みを開始しました。新経営計画におきましては、コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資（M&A、設備投資）等の実行により、着実な利益成長を目指してまいります。また、資本効率の向上と財務の安定性のバランスを取りながら、将来の成長に向け戦略投資を推進するとともに、従来以上に積極的な株主還元に取り組んでまいります。

当第1四半期につきましては、政府の景気対策や日本銀行の金融緩和政策の効果等による円安・株高の継続、企業業績や雇用・所得環境の改善等を背景に、消費マインドは持ち直してきており、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、当社関連業界につきましては、円安等による原材料価格、物流コストの上昇、電気料金の高止まり等、厳しい状況が継続しております。

当社グループ各事業につきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、国内外で事業基盤強化に努めました。国内の製粉事業では、知多工場新ラインが稼働するなど、臨海大型工場への生産集約を進め、コスト競争力強化を推進しました。食品事業では、神戸の冷凍食品新工場が稼働し、冷凍パスタの出荷を開始しました。海外では、米国で製粉4工場買収後のPMI（Post Merger Integration：M&A後の統合プロセス）を推進するとともに、トルコのパスタ工場が稼働するなど、各施策が順調に進捗しました。

これらの結果、売上高は海外事業の拡大及び国内外での拡販により、1,396億10百万円（前年同期比115.4%）となりました。利益面では、原材料コストの上昇、戦略投資の減価償却費の増加等はありませんでしたが、海外事業の貢献、出荷増及び全社的なコスト削減等に取り組んだ結果、営業利益は50億3百万円（前年同期比125.7%）、経常利益は69億26百万円（前年同期比121.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億30百万円（前年同期比143.3%）となりました。

〔セグメント別営業概況〕

①製粉事業

製粉事業につきましては、積極的な拡販施策を実施し、新規顧客の獲得を進めた結果、国内業務用小麦粉の出荷は前年を上回りました。

また、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で3.0%引き上げられたことを受け、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等の取組みを推進するとともに、臨海大型工場への生産集約を進めております。中部地区では、本年5月に知多工場の新ラインが稼働し、今後、生産集約を進めていく予定です。また、関西地区では、本年4月に東灘工場に隣接する阪神サイロ(株)の原料小麦サイロ収容力25%増設工事が完了し、関東地区でも、平成28年6月稼働予定で、鶴見工場の原料小麦サイロ収容力25%増設工事に取り組んでおります。

副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。

海外事業につきましては、昨年5月、米国の子会社であるMiller Milling Company, LLCが買収した製粉4工場のPMIを推進するとともに、営業体制を強化し、新規顧客の開拓を推進しました。

この結果、製粉事業の売上高は669億25百万円（前年同期比126.0%）となりましたが、営業利益は、海外子会社の貢献があったものの、ふすま価格が軟調に推移し、また、知多工場新ライン稼働に伴う減価償却費の増加等により18億1百万円（前年同期比94.8%）となりました。

②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、生活者の個食化・簡便化等のニーズに対応した新製品の投入、新しい食シーンの提案、テレビCMをはじめとした広告宣伝活動の展開など、消費を喚起する施策を積極的に実施しました。また、業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた積極的な提案活動を実施しました。これらにより家庭用小麦粉、業務用プレミックス等の出荷が好調に推移し、加工食品事業の売上は前年を上回りました。中食・惣菜事業につきましては、商品開発力強化による新規顧客の獲得や量販店向け惣菜の出荷拡大施策の推進等により、売上は前年を上回りました。海外事業につきましては、成長を続ける中

国・東南アジア市場を中心に新規顧客の獲得に向けた積極的な商品提案に努めた結果、売上げは前年を上回りました。

生産面では、更なる製品安全対策を推進しました。また、コスト競争力を強化するとともにグローバルな最適立地を見据えた新たな生産体制の構築に取り組みました。ベトナムのVietnam Nisshin Seifun Co.,Ltd.では、昨年10月より、パスタソース等の調理加工食品工場が稼働し、本年より本格的な生産・出荷を開始しました。また、昨年6月にトルコに新設した合弁会社Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.のパスタ工場は、本年5月に稼働しました。これにより、パスタの生産拠点は、日本、米国、トルコの3拠点体制となりました。国内においても、マ・マーマカロニ(株)神戸工場で冷凍食品の新工場が本年5月に稼働し、出荷を開始しました。

酵母・バイオ事業の酵母事業につきましては、調理パン用素材等が好調に推移した結果、売上げは前年を上回りました。バイオ事業につきましては、診断薬原料等の出荷増により、売上げは前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、積極的な販売促進施策により消費者向け製品の販売が好調に推移し、また、医薬品原薬につきましても出荷が好調で、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は622億50百万円（前年同期比105.2%）と、前年を上回りました。営業利益は、原材料コストの上昇や新工場稼働に伴う固定費の負担増はありましたが、海外事業の貢献もあり、28億29百万円（前年同期比157.7%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品の投入やテレビCMの実施など拡販に努めた結果、JPスタイルブランド等の高付加価値製品の出荷が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおいて工事案件の増加等により、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向け等の出荷が堅調に推移し、売上げは前年並みとなりました。

この結果、その他事業の売上高は104億33百万円（前年同期比120.2%）、営業利益は3億89百万円（前年同期比127.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,197億87百万円で、現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少等により、前年度末に比べ100億16百万円減少しました。固定資産は3,231億96百万円で、主に投資有価証券の増加により、前年度末に比べ36億93百万円増加しました。この結果、総資産は5,429億84百万円で前年度末に比べ63億23百万円減少しました。また、流動負債は1,017億26百万円で、支払手形及び買掛金と未払費用の減少等により、前年度末に比べ105億13百万円減少しました。固定負債は591億63百万円で、主に繰延税金負債の増加により、前年度末に比べ8億12百万円増加しました。この結果、負債は合計1,608億90百万円で前年度末に比べ97億1百万円減少しました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前年度末に比べ33億78百万円増加し、3,820億94百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな景気回復の動きがみられます。一方、当社グループを取り巻く環境は、不安定な海外情勢とこれに伴う為替変動及び国内における消費者の節約志向の継続、原材料価格上昇等、引き続き不透明な状況が予想されます。このような環境下におきましても、当社グループは国民の主要食糧である小麦粉等の安定供給を確保し、安全・安心な製品を供給するという使命を果たしてまいります。また、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行し、各事業においてお客様視点に立った新製品の開発や広告宣伝活動等の販売促進施策及び生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

以上により、平成28年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は5,700億円（前期比108.3%）、営業利益は205億円（前期比100.1%）、経常利益は243億円（前期比95.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は161億円（前期比100.4%）と、当初予想を据え置いております。

また、当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初予想通り、前期より2円増額の1株当たり年間24円を予定しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（3）、連結会計基準第44－5項（3）及び事業分離等会計基準第57－4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが1,252百万円減少し、資本剰余金が3,173百万円増加するとともに、利益剰余金が4,196百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,584	36,415
受取手形及び売掛金	74,688	68,892
有価証券	25,565	29,418
たな卸資産	76,268	71,752
その他	10,905	13,499
貸倒引当金	△208	△191
流動資産合計	229,804	219,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,001	57,395
機械装置及び運搬具(純額)	40,602	43,227
土地	40,497	40,450
その他(純額)	13,600	8,775
有形固定資産合計	148,702	149,849
無形固定資産		
のれん	10,355	8,777
その他	11,273	10,943
無形固定資産合計	21,629	19,720
投資その他の資産		
投資有価証券	143,288	147,673
その他	6,012	6,081
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	149,170	153,626
固定資産合計	319,503	323,196
資産合計	549,307	542,984

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,561	52,356
短期借入金	17,175	14,720
未払法人税等	3,157	1,997
引当金	195	57
未払費用	17,042	13,788
その他	17,108	18,807
流動負債合計	112,240	101,726
固定負債		
長期借入金	3,874	3,599
引当金	1,521	1,571
退職給付に係る負債	21,421	21,346
繰延税金負債	24,837	26,232
その他	6,697	6,414
固定負債合計	58,351	59,163
負債合計	170,592	160,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,571	12,767
利益剰余金	275,194	272,011
自己株式	△2,659	△2,556
株主資本合計	299,224	299,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,298	60,503
繰延ヘッジ損益	118	77
為替換算調整勘定	11,911	11,607
退職給付に係る調整累計額	△1,471	△1,384
その他の包括利益累計額合計	67,857	70,803
新株予約権	179	158
非支配株主持分	11,454	11,790
純資産合計	378,715	382,094
負債純資産合計	549,307	542,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	120,975	139,610
売上原価	85,477	101,405
売上総利益	35,497	38,205
販売費及び一般管理費	31,517	33,201
営業利益	3,980	5,003
営業外収益		
受取利息	52	48
受取配当金	891	1,273
持分法による投資利益	522	436
その他	319	235
営業外収益合計	1,785	1,993
営業外費用		
支払利息	43	44
その他	23	26
営業外費用合計	67	70
経常利益	5,697	6,926
特別利益		
投資有価証券売却益	3	6
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産除却損	97	109
訴訟和解金	732	—
特別損失合計	830	109
税金等調整前四半期純利益	4,870	6,823
法人税等	1,443	1,966
四半期純利益	3,426	4,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	194	226
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,231	4,630

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,426	4,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,364	3,160
繰延ヘッジ損益	△60	△32
為替換算調整勘定	△256	△261
退職給付に係る調整額	64	64
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	32
その他の包括利益合計	3,099	2,962
四半期包括利益	6,526	7,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,374	7,575
非支配株主に係る四半期包括利益	152	244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,131	59,161	112,293	8,681	120,975	—	120,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,022	122	5,144	956	6,101	△6,101	—
計	58,154	59,284	117,438	9,638	127,076	△6,101	120,975
セグメント利益	1,900	1,793	3,694	306	4,000	△20	3,980

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,925	62,250	129,176	10,433	139,610	—	139,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,720	123	4,844	1,607	6,451	△6,451	—
計	71,646	62,374	134,021	12,041	146,062	△6,451	139,610
セグメント利益	1,801	2,829	4,631	389	5,020	△16	5,003

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、「製粉」セグメントにおいて、1,252百万円であります。